

## 『経済論叢』の歴史的意義

牧野 邦 昭\*

### I. はじめに

『経済論叢』は2015年に創刊100周年を迎える。現在では京都大学大学院経済学研究科の紀要としての色彩が強い本誌であるが、戦前までは日本を代表する学術雑誌であり、本誌を舞台に活発な研究活動が行われてきた。

『経済論叢』に50回以上寄稿した執筆者について、それぞれの執筆者がどの時期にどの程度寄稿したかを表にしたものが表1である。この表では論文だけでなく時論や資料紹介的な文章、京都（帝国）大学経済学会などの学会記事、さらには退職教員への献辞や死亡教員への追憶なども寄稿に含めているため、必ずしも寄稿回数が多いことが即ち研究論文を多く発表していることではないが、それでも『経済論叢』の戦前と戦後との一種の「断絶」を知ることができる。こうした『経済論叢』の動向はどのような歴史的背景から生まれ、どのような歴史的意義を持つのかを検討するのが本稿の目的である。

なお、本稿では引用文や表題等の旧漢字を新漢字に、引用文の仮名遣いは現代仮名遣いに直している。また〔 〕は筆者による挿入を意味する。特に出典を明記していない記述は『京都大学経済学部八十年史』（京都大学経済学研究科・経済学部学部長編集委員会編，京都大学経済学部八十周年記念事業実行委員会，1999年）に拠る。

### II. 『経済論叢』の創刊

経済学の学術雑誌が刊行されるには経済学が一つの学問として認知され、高等教育機関で教育が行われ、学術論文が刊行されること（制度化）が必要である。日本では帝国大学（後の東京帝国大学）で1887年に創刊された『国家学会雑誌』にドイツ流国家学の一部として経済学の記事が掲載されていたほか、田口卯吉が1879年に創刊した『東京経済雑誌』が一般経済記事と共に学術記事を掲載していた。また1906年に東京高等商業学校（のち東京商科大学，一橋大学）と神戸高等商業学校（のち神戸商業大学，神戸大学）の教授陣を中心として編集された『国民経済雑誌』が創刊された。1909年には慶應義塾関係者により『三田学会雑誌』が創刊されている。

1899年に創設された京都帝国大学法科大学では1902年2月に『法律学経済学内外論叢』（『内外論叢』）が創刊され（1906年12月廃刊）、続いて1906年1月には京都法学会の設立とともに『京都法学会雑誌』が創刊され経済学関係の記事はそこに掲載されていた。その後1915（大正4）年7月に『経済論叢』が創刊された。同誌の「創刊ノ辞」は次の通りである（原文のカタカナをひらがなに直し、適宜句読点とルビを加えた）。

京都法学会雑誌は本会機関雑誌として明治三十九年創めて刊行し、此に十年に逾べり。其間漸く体形を整え内容を豊かにし、殊に一昨

\* 摂南大学経済学部准教授。

表1 『経済論叢』に50回以上寄稿した執筆者とその時期別寄稿回数

全体	総回数	1915-24	1925-34	1935-44	1945-54	1955-64	1965-74	1975-84	1985-94	1995-2004	2005-14
神戸 正雄	328	164	123	37	1	3	0	0	0	0	0
高田 保馬	193	47	67	77	0	2	0	0	0	0	0
本庄栄治郎	149	69	43	35	0	2	0	0	0	0	0
河田 嗣郎	149	113	33	3	0	0	0	0	0	0	0
小島昌太郎	138	52	47	35	2	2	0	0	0	0	0
汐見 三郎	134	28	65	39	1	1	0	0	0	0	0
財部 静治	131	81	41	9	0	0	0	0	0	0	0
谷口 吉彦	124	11	59	53	1	0	0	0	0	0	0
米田庄太郎	122	65	45	12	0	0	0	0	0	0	0
山本美越乃	93	70	19	4	0	0	0	0	0	0	0
河上 肇	82	77	5	0	0	0	0	0	0	0	0
八木芳之助	76	2	34	40	0	0	0	0	0	0	0
戸田 海市	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0
堀江 保蔵	73	0	15	35	8	12	2	1	0	0	0
小川郷太郎	71	70	1	0	0	0	0	0	0	0	0
石川 興二	70	7	22	35	0	6	0	0	0	0	0
蜷川 虎三	67	4	35	27	0	1	0	0	0	0	0
田島 錦治	64	53	11	0	0	0	0	0	0	0	0
高寺 貞男	63	0	0	0	2	27	14	10	8	1	1
田杉 競	63	0	2	32	5	12	12	0	0	0	0
松岡 孝児	63	1	37	25	0	0	0	0	0	0	0
池上 惇	60	0	0	0	0	13	18	11	13	4	1
柴田 敬	57	0	27	26	1	3	0	0	0	0	0
穂積 文雄	56	0	0	24	6	19	7	0	0	0	0
中谷 實	55	0	14	28	4	6	2	1	0	0	0
佐波 宣平	54	0	5	35	4	8	2	0	0	0	0
中川與之助	54	0	21	31	0	2	0	0	0	0	0
大塚 一郎	51	0	19	32	0	0	0	0	0	0	0
島 恭彦	50	0	0	15	11	14	10	0	0	0	0
八木紀一郎	50	0	0	0	0	0	0	1	25	20	4

注：京都大学学術情報リポジトリ (<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>) に掲載されている記事を数えたもの。「雑報」「献辞」「追悼文」「学会記事」等を含む。『東亜経済論叢』『調査と研究』は除く。

大正二年度に於ける前後二回の改善は同誌をして本邦最大の学術雑誌の一たるの観を具えしむるに至りたり。然るに近来論文雑説及び研究資料の投稿益其多きを加え之を掲載するを得ざること往々これ有り。深く以て憾とす。且此雑誌は従来法律と経済との論説を併載し来りたれども、此の如きは今日諸学各専

門に従い深遠精緻の研究を為すの機運に適合する所以に非ず。是れ本会が本月以後法律と経済とを分離し、京都法学会雑誌を以て純然たる法律雑誌となし、経済学の為め別に本論叢を発行するに至りたる所以なり。顧うに現時文運隆盛各種専門雑誌の刊行日に月に盛んなり。而して其の経済学に関するものは尚甚

だ乏し。然らば本論叢の斯学界に対する責務亦決して軽からざるなり。今や創刊に際し不備の点必ず少からざるべしと雖漸次之が改良を行い、京都法学会雑誌と相提携して以て本会の素志を貫き学界の期待に副うを努めんと欲す。

大正四年七月一日

京 都 法 学 会

「創刊ノ辞」からわかるように、経済関係の論文や資料の掲載が増えてきたこと、また制度化の進展により法学と経済学との分離が進んだことで『経済論叢』が刊行されることになった。

高等教育機関の学術経済雑誌としては、専修学校（現・専修大学）から『経済論集（叢）』が1901年から1904年まで刊行されたが、長続きしたものは京都帝国大学の『経済論叢』が初めてのものになる。以下、1920年に東京帝国大学経済学部が『経済学研究』を、また1921年には東京商科大学が『商学研究』を創刊する。さらに『三田学会雑誌』も1922年からは慶應義塾大学経済学部の機関誌となり、『国民経済雑誌』も1925年からは神戸高等商業学校の機関誌となる<sup>1)</sup>。戦前の日本の学術経済雑誌は基本的に高等教育機関の機関誌としての色彩が強かったが、これは『経済論叢』に始まると考えて良い。ただ高等教育機関ごとに学術経済雑誌が作られてもそこに掲載された論文をめぐって論争は盛んに行われており、その舞台として『改造』など全国で発売される総合雑誌が利用されていた<sup>2)</sup>。また各高等教育機関が互いに切磋琢磨し合うことになったため、全国的な学術雑誌の不在は当時はそれほど問題とはならなかった。

1) 杉原四郎・櫻田忠衛「学術経済雑誌」杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』有斐閣、1990年、96-99ページ、「『三田学会雑誌』と経済学会のあゆみ」慶應義塾大学経済学会 HP (<http://web.econ.keio.ac.jp/org/kes/ja/history/ayumi.html>) 2014年9月29日閲覧。

『経済論叢』第1巻第1号には写真1に見られるように4本の「論説」と4本の「雑録」、10本の「雑報」が掲載されている。大多数は表1に見られるようにその後経済学部創設後の中核となる当時の法科大学の教員であるが、福田徳三は異なる。戦前の日本の経済学に大きな足跡を残した福田は当時慶應義塾教員であったが、京都帝国大学法科大学及び文科大学教官を主体とする経済学読書会に参加しており報告もしていた<sup>3)</sup>。福田は後年、「[戸田]博士の健康が未だ著しく衰えなかった頃の京大経済学部は、実に経済学者のパラダイスであった。其の経済学研究会では、火の出るような討論が闘わされつつ、個人的親睦は実に理想的であった。」<sup>4)</sup>と当時の京大における経済学研究の盛んな様子を懐かしんでいる。

当時の京都法学会の規則では「毎月一回法律雑誌及び経済雑誌を発行す」とされており<sup>5)</sup>、実際に1943年12月の第57巻第6号までは毎月『経済論叢』が刊行されていた（巻数は半年ごと）。第1巻第1号は半年の間に8版を重ねるほどの売れ行きを示し<sup>6)</sup>、『経済論叢』の創刊は好評を以て迎えられた。なお『経済論叢』発売所は当初から有斐閣であり、巻末には有斐閣が引き受けていた『国家学会雑誌』『京都法学会雑誌』（のち『法学論叢』）や有斐閣の書籍の広告も掲載されていた。また後年になると有斐閣だけでなく弘文堂や日本評論社など他社の刊行す

2) 田中紀行「論壇ジャーナリズムの成立」『近代日本文化論4 知識人』岩波書店、1999年所収、187ページ。

3) 細川元雄「京都大学時代の河上肇」『経済論叢』第124巻第5・6号、373ページ。

4) 福田徳三「戸田博士を憶ひて」『経済論叢』第18巻第4号、1924年、852ページ。

5) 「京都法学会規則」『経済論叢』第1巻第1号奥付、1915年。

6) 杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社、1987年、47ページ。

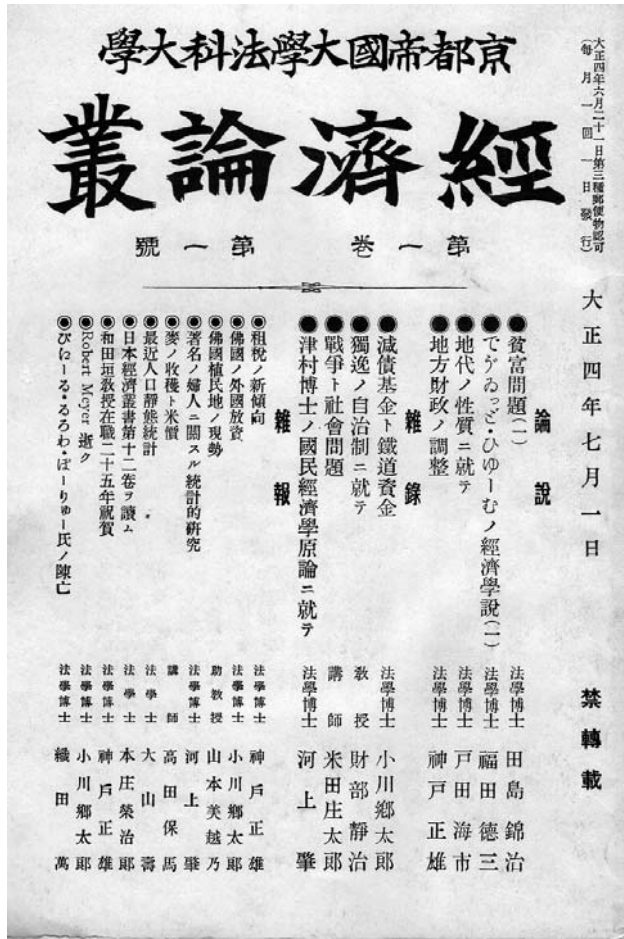


写真 1 『經濟論叢』第 1 卷第 1 号 (1915 年) 表紙 (再掲)

る書籍や雑誌の広告も掲載されるようになる。

第 1 卷第 5 号 (1915 年 11 月) は大正天皇の即位の礼 (1915 年 11 月 10 日) を記念する「大札記念号」として刊行された。さらに第 2 卷第 5 号 (1916 年 5 月発行) は「まるさす生誕百五十年記念号」として刊行されている。『人口論』で著名な経済学者マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834) の生誕 150 年を記念して京都法学会では 2 月 13 日に関係書籍の展覧及び講演会を開催しており、その記事と共に京都帝国大学・法科大学の教員および福田徳三のマルサス及び人口に関する研究論文が多数掲載されている。特に注目すべきなのは英文の表題のついた文献リスト (河上肇 “The Works and

Letters of T. R. Malthus” 及び “The Index to the *Edinburgh Review* and the *Quarterly Review*”, 新田孫三郎 “A Brief List of The Chief Books referred to or consulted in the Sixth Edition of Thomas Robert Malthus’s Essay on The Principle of Population. The Authors’ Names arranged Alphabetically”, 高田保馬 “Chief Works reviewing the Malthusian Theory of Population”, 神戸正雄 “Leading Works on Neo-Malthusianism”, 本庄榮治郎 “Leading Books and Articles, written by some European Languages, on the Population of Japan and China”) および高田保馬による英文のマルサス生誕 150 年記念行事の紹介 “Malth-



us Anniversary”である。これらは明らかに海外の研究者への送付を前提として掲載されたものであり、後述する *The Kyoto University Economic Review* の刊行以前から、日本の経済学の研究活動を海外に向けて発信しようとする意欲が京大の経済学者にあったことを「まるさす生誕百五十年記念号」は示している。

なお、初期の『経済論叢』は「漢字とカタカナ交じり」の表記であり、「まるさす」という表記からわかるように欧米の人名や地名はひらがなで表記されていた。第8巻第1号（1919年1月刊行）から現在と同じ「漢字とひらがな交じり」の表記となっている。

また、京都帝国大学法科大学長を務め第4代京都市長にもなった憲法学者の井上密（1867-1916）が死去した後、第3巻第4号で巻頭に「法学博士井上密君肖像並哀辞」が掲載されており、これ以後法科大学・経済学部の主要な元教授が死去した際には『経済論叢』に肖像写真と哀辞が掲載されるようになっていく。

### Ⅲ. 経済学部の独立と京都帝国大学経済学会の発足

1919（大正8）年4月に京都帝国大学法科大学が京都帝国大学法学部となり、さらに5月28日に法学部から分離独立する形で経済学部が発足した。これと同時に京都帝国大学経済学会が発足する。京都帝国大学経済学会発足を記念した『経済論叢』「創立記念号」（第9巻第1号、1919年7月発行）の巻頭には「京都帝国大学経済学会の創立に際し特に論説のみを以て成れる本号を発行して記念と為す」とあり、巻末には以下のような告知「京都法学会々員諸君に告ぐ」が掲載されている。

経済論叢は従来京都法学会の機関雑誌として発行したりしが、今回、京都帝国大学に於て経済学部の設置を見るに到りたるにより、同

学部の職員、出身者並に在在生を以て新に京都帝国大学経済学会を組織し、本誌を其の機関雑誌に充つることとせり。

経済学部の独立及び経済学会の発足により京大における経済学研究は一層盛んになる。この頃の様子を大内兵衛（のち東京帝国大学経済学部教授）は後年の回想で次のように語っている。

このころ [1919年頃] 理論とか政策とかいうような方面で京都大学が東京大学よりも花々しい存在となりつつあった。なるほど京都には、金井 [延]、新渡戸 [稲造]、松崎 [蔵之助] に比べるような大家はいなかったが、戸田 [海市]、田島 [錦治]、神戸 [正雄]、小川 [郷太郎] はもちろん河上 [肇]、河田 [嗣郎]、財部 [静治] などかつての金井・松崎の弟子（最後の二人はそうではないが）が早くも大家となっていた。そして、彼らは東大の人々に比してはるかに文筆能力とくに活動エネルギーをもっていた。そればかりでなく、当時創立日なお浅い京大としては東大に対してライバル意識をさえもっていた。そこで彼らは、彼らの学術雑誌『経済論叢』に非常に力をそそいだ。とくに戸田、小川、米田 [庄太郎]、河上、河田の学術論文は注目を引き、それに内田 [銀蔵]、本庄 [栄治郎] などの経済史の研究が加わった。それで、いつの間にか『経済論叢』の発行部数は数千にのぼり、それは東大の『国家学会雑誌』を圧倒し、一橋系の『国民経済雑誌』と拮抗する勢を示して来た。要するに京都大学は経済学の新しいメッカとなってきた。実際、戸田は博学多才であり、リアルセンスに富んだ人であった。例えばそのときは大蔵省の小役人であったばかりの如き、毎月、第一に読む時事論文は戸田のそれであった。戸田ほどにリアルでなかったが小川もまたいい論文を書いた。大変な勉強家であった。河上は当時限界効用説に夢中

でジェボンズやボームを祖述していたが、それでもあの文章の故に、多数の読者をもっていた。そして内田、本庄の日本経済史も全くフレッシュであった。田島といえども、経済学的には完全に反動に墮しつつあったが、それでもとにかく経済学をやっていた<sup>7)</sup>。

この回想で名前が出てくる京大の人物のうち、内田銀蔵(京都帝国大学文科大学教授)は1919年に死去しており『経済論叢』には4回しか執筆しておらず、論文の多くは『国民経済雑誌』に執筆しているの、大内の記憶にはやや混乱が見られる。しかし内田以外は表1に見られるように確かに初期の『経済論叢』に数多く寄稿している。ここでそれぞれの人物について簡単に解説し、『経済論叢』にどのような内容を掲載していたのかを見ることで当時の『経済論叢』の雰囲気を紹介することにする。

戸田海市(1871-1924)は帝国大学法科大学選科生として法学及び経済学を学び、第四高等学校教授を経て1901年から京都帝国大学法科大学講師となった。助教授となり経済学第二講座担当者となった戸田はヨーロッパ留学の後に1906年から教授となり、商業経済学、工業経済学、貨幣論を講義していた。『経済論叢』では主に「時論」を投稿しており、その内容は「不換紙幣ノ価格ニ就テ」「対露輸出代金決済方法」「米価ノ調節」「国際連盟の労働問題」「支那投資の国際的共同」など多岐にわたっている。戸田は京都帝国大学経済学部初期の研究・教育活動で中心となって活動しており、演習を導入したり実地調査に出かけるといった「自由討究的」な研究・教育の学風が京大経済学部形成されたのは戸田の影響が大きいと考えられる<sup>8)</sup>。

田島錦治(1867-1934)は帝国大学で金井延、和田垣謙三らに師事し、留学先のベルリンでは

歴史学派の経済学を学んだ。1900年に京都帝国大学経済学第一講座担任として着任し、河上肇と経済原論の競争講義を行った。その内容は歴史学派と価値に関する限界効用学説を結びつけた折衷主義的なものであった。また京大経済学部初代学部長を務めた(1919-1921年)。『経済論叢』においては「経済雑話」と題するエッセー風の文章を連載したり、「経済的行為ト道德的行為トノ関係」「労賃の経済的及び道德的性質」「利潤の経済的及び道德的性質」などの論考において古今の例を基に経済と道德との調和を論じている。後年には「マルクス氏の集産主義の实行難を論ず」「ブルゲン氏の諸社会主義評論」などで社会主義についてその実行可能性の困難さから批判している。

神戸正雄(1877-1959)は帝国大学で財政学を学び、京都帝国大学法科大学では田島錦治の後を継いで財政学講座を担当した。また1921年から翌年にかけて第2代学部長を務めた後も2度にわたって学部長を務めている。1947年には公選第一号の京都市長となっている(1950年まで在任)。神戸は表1にあるように『経済論叢』に328回も寄稿しており、これは歴代の執筆者の中で最も多いのみならず2位の高田保馬(193回)をも大きく上回る回数である。小島昌太郎は神戸について次のように回想している。

先生は、まことに、謹厳そのもの、至って真面目な方で、また、研究に没頭せられ、勉強に倦むことを知られなかった。それについてのアネクドートも、いくつか伝わっているくらいである。わたくしが、住友を辞して大学にもどり、助教授時代に“経済論叢”の編集をしていたとき、助手の方が、先生に原稿をいただきにゆくと、いつも、その場で、机

7) 大内兵衛『経済学五十年』東京大学出版会、1960年、54-55ページ。

8) 松野尾裕『日本の近代化と経済学—ボン大学講義』日本経済評論社、2002年。

の見出しから、清書した原稿をお渡しになるので、そのひとは、感心もし、驚きもしていた。それは、ほとんどみな、租税に関する論文か、時論かであった。先生の研究の成果が、論叢にのっていない号はなかった<sup>9)</sup>。

実際、1915年から24年の10年間に神戸は164回、25年から34年にかけても123回『経済論叢』に投稿しており、ほぼ毎号に神戸の論文や時論が掲載されている。その大半は「営業税ノ課税標準」「戦時利得税の永続性」「物価と租税の不公平」など租税に関する論稿である。多作な神戸はさらに1922年から1929年まで個人雑誌『時事経済問題』を刊行している<sup>10)</sup>。他の初期の経済学部の教員の多くが種々の理由で辞職したり他大学に異動する中、神戸は1937年に定年制に従って退職して関西大学学長になるまで京大にとどまったことも『経済論叢』への執筆が多くなった理由である。

小川郷太郎(1876-1945)は帝国大学から大蔵省を経て京都帝国大学教員となり、ドイツ・オーストリアに留学してドイツ財政学の紹介に努めた。1922年から翌年にかけて第3代学部長を務めている。小川の論文は「減債基金論」「社会政策より観たる我国の財政」「累進税の根拠に就て」など租税・財政に関するものが大半である。なお小川は1917年に京大在職のまま衆議院議員選挙に立候補して当選してその後も連続当選し、1924年には京大を辞職している。政治家としては政友本党・民政党に属し、商工大臣、鉄道大臣を歴任した。

河上肇(1879-1946)は大正から昭和初期の京大経済学部を代表する経済学者である。帝国大学卒業後、宗教団体に関係したり経済雑誌『日

本経済新誌』でジャーナリストとして活動した後に京都帝国大学法科大学の創設に伴い教員として招かれた。1913年から15年にかけてのヨーロッパ留学の後、1916年に『大阪朝日新聞』に連載されのちに単行本となった『貧乏物語』はベストセラーとなった。同時にそこでの貧困解決策は人道主義的であるとの批判を受け、河上はマルクス主義へと近づいていく。『経済論叢』の河上の論説は、初期には「幼児死亡ト貧困」や「奢侈ト貧困」(本号に掲載)など社会問題を扱ったもののほかに「金紙ノ開キト物価騰貴トノ関係」「物価変動ノ原因」など時事的な経済問題を扱ったもの、「資本ノ概念」など理論的な研究など多様なものであるが、徐々に「社会主義者としてのゼー・エス・ミル」など社会主義に関するものが増え、さらに「マルクスの唯物史観に関する一考察」「マルクス主義に謂ふ所の過渡期について」「マルクス説における資本の起源」などマルクス主義に関するものが多数を占めるようになる。『経済論叢』の河上の論説から、河上のマルクス主義への接近の過程が良く読み取れる。なお河上は1919年から個人雑誌『社会問題研究』を刊行しており、さらに新聞や商業誌にも多数の寄稿をしている。河上の蔵書は現在京都大学大学院経済学研究科・経済学部図書室に「河上文庫」として所蔵されている。

河田嗣郎(1883-1942)は京都帝国大学法科大学を卒業し、一時国民新聞に入社した後に母校に教員として戻る。河田は1915年から24年の10年間に113回も『経済論叢』に執筆しており、初期の経済学部では神戸に次いで多作の人物である。掲載された内容は多岐にわたるが、初期には「米欧為替ト貿易」「経済戦争ト我貿易上ノ利害」など貿易に関する論稿が多く、その後「職工組合論」「炭鉱労働者の生計」「労働争議調停法案に就て」など労働問題について多く論じるようになっていく。その一環として芸術家で社会主義者でもあったウィリアム・モリス(Wil-

9) 小島昌太郎「神戸正雄先生を想う」『経済論叢』第84巻第6号、1959年、482-483ページ。

10) 「神戸正雄博士の経歴及び業績の概要」『経済論叢』第80巻第4号、1957年、228ページ。

liam Morris, 1834-96) の思想にも関心を持ち、「ウキリアム・モリスの文明観と芸術観と労働観」といった論文も寄稿している<sup>11)</sup>。また一貫して「英吉利ノ農政問題」「穀物定期取引論」「農業社会主義論」「小作制と小作法」「農産物の機械化と経営規模」など農業問題についての論文を多く書いている。1928年には大阪市長の関一の招きにより大阪商科大学(現・大阪市立大学)の初代学長に就任して京大を離れている。

財部静治(1881-1940)は京都帝国大学法科大学で統計学を学び、欧米留学後に法科大学・経済学部の統計学講座を担当した統計学者である。『経済論叢』に掲載されている内容も当然ではあるが「家庭二関スル新統計調査例」「私経営統計概論」など統計に関するものが多いが、統計の他にも農業政策、経済史、インド研究、中国研究、水産経済、経済地理、本草学など様々な分野に関心を持っていた<sup>12)</sup>。財部は「漬物机上観」「歴史と社会学との関係」「基督教文明の発展概論」「魚食論」など様々な内容の論考を寄稿している。財部の蔵書は現在京都大学大学院経済学研究科・経済学部図書室に「財部文庫」として所蔵されている。

米田庄太郎(1873-1945)はコロンビア大学でギディングス(Franklin Henry Giddings, 1855-1931)に、コレージュ・ド・フランスでタルド(Jean-Habriel de Tarde, 1843-1904)にそれぞれ社会学を学び、帰国後は同志社専門学校教授となった後に京都帝国大学文科大学講師となった社会学者である<sup>13)</sup>。個人間の関係を重視するギディングスやタルドの社会学を学び、またコロンビア大学でJ. B. クラーク(John Bates Clark, 1847-1938)に経済学も学んだ米田は「経済心理学ノ組織的研究」「サン、シモン派の社会

改造哲学及び連帯思想」「フッサールの現象学」「一般社会学の概念」「数学的経済学の論理的構造」など社会学、心理学、哲学、経済学の幅広い分野における論文を執筆している。

本庄栄治郎(1888-1973)は京都帝国大学法科大学、同大学院を出て講師として採用された。河上肇や内田銀蔵の影響を受けて日本経済史の研究者となり、1922年に日本で初めて開設された経済史講座の担当者となる。『経済論叢』の編集に長く関わると共に1928年及び1936年には経済学部長、1939年から退官まで京都帝国大学附属図書館長となるなど学内行政にも多く関与した。また『大阪市史』の編集・監修など学外の学術的活動も幅広く行い、日本の経済史研究に大きく貢献した<sup>14)</sup>。『経済論叢』では「徳川時代ノ人口」「西陣の機業仲間」「明治初年大阪の御用金」など近世・近代初期の日本経済史に関する論文、「日本経済史の特性」(本号所収)など経済史の方法論に関する論文、「本多利明ノ経済説」「幕末に於ける幕府有司の開国思想」など日本の経済思想史に関する論文を書いている。1942年に定年を迎え大阪商業大学学長に転じるまで一貫して論文を書き続けた本庄の投稿回数は河田と並び歴代執筆者の中で第3位である。

このように、『経済論叢』には経済学の理論的な研究、実証的な研究、経済史の研究、さらに経済学以外の社会的な研究、さらに時事的な問題の分析やエッセー風の文章など多種多様な内容が掲載されており、しかも多くの執筆者が寄稿して毎月刊行されていた。こうした多様かつボリュームのある『経済論叢』が社会的に高い評価を受けたのは当然のことであった。

なお、『経済論叢』の形式面についての細かい

11) 田中鮎夢「京都大学における文化経済学・文化政策研究の歴史」『摂南経済研究』第4巻第1・2号、2014年。

12) 本庄栄治郎「財部先生を憶ふ」『経済論叢』第51巻第2号、1940年、234ページ。

13) 中久郎編著『米田庄太郎の社会学』いなほ書房、1998年。

14) 今谷明「本庄栄治郎—日本経済史学派」同『天皇と戦争と歴史家』洋泉社、2012年所収。



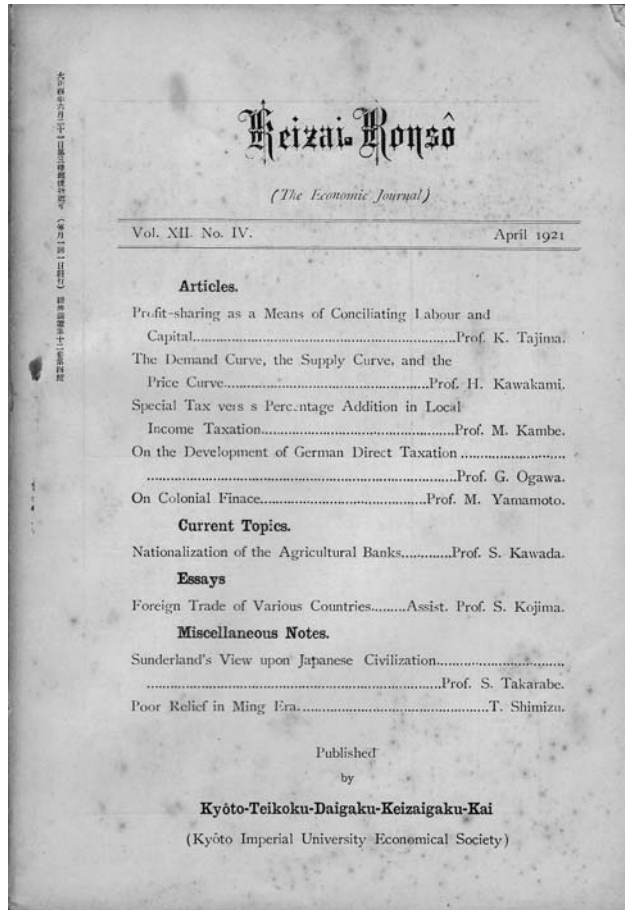


写真2 『経済論叢』第12巻第4号(1921年)裏表紙

点では、1921年4月の第12巻第4号から裏表紙に英文目次が記載されるようになった。これは第22巻第1号(1926年1月)で中断されているが第36巻第1号(1933年1月)から再開され、第56巻第6号(1943年6月)まで継続している。1943年に英文目次の記載が中断された理由は明らかに戦争のためと考えられるが、1926年に一旦中断された理由は不明である。ただ、1926年7月に京大経済学部から日本初の欧文学術経済雑誌として *The Kyoto University Economic Review* (以下、*KUER*。現在の *Kyoto Economic Review*) が刊行されたことで、海外への日本の経済学研究の紹介が『経済論叢』ではなく *KUER* に委ねられるようになったた

め、英文目次の記載が中断したとも考えられる(これにより『経済論叢』が海外の研究機関に送付されていたことが推測できる)。*KUER* については既に詳細な研究があるためそちらを参照していただきたい<sup>15)</sup>。

1924年1月の第18巻第1号は「アダム・スミス生誕二百年記念号」として刊行されている。口絵ではスミス(Adam Smith, 1723-90)の肖像、サイン、『国富論』初版扉、さらに京大経済

15) 櫻田忠衛「わが国最初の欧文経済学術雑誌 *The Kyoto University Economic Review*—創刊と世界への発信」『経済論叢別冊 調査と研究』第33号、2006年。

学会が開催したスミス生誕二百年記念会の写真が掲載されている。論文は本庄栄治郎「スミスの生涯」、河上肇「スミスの所謂「真実の価格」について」などすべてスミスに関するものであり、さらに文献目録「スミス関係書目」が掲載されている。

1927年2月の第24巻第2号は大正天皇の崩御(1926年12月25日)に伴い黒枠に囲まれた表紙で発行された。

#### Ⅳ. 河上事件と研究の充実

昭和に入って間もなくの1927年10月の第25巻第4号は田島錦治の還暦を祝う「田島博士還暦祝賀記念論文集」として刊行された。これ以降在職中に還暦を迎えた教員に対し還暦記念論文集が刊行されていく(1934年の第38巻第1号は「山本博士還暦祝賀記念論文集」、1937年の第44巻第5号は「神戸博士還暦祝賀記念論文集」、1939年の第48巻第1号は「作田博士還暦記念論文集」、1944年の第58巻第1・2号は「高田博士還暦記念論文集」)。

一方、1928年3月15日に日本共産党関係者への大弾圧(3・15事件)が行われ、逮捕者の中に京大など各大学の社会科学研究会会員が多く含まれていたことから、文部省は各大学における社会科学研究会の解散と、学生に影響を与えたと見られた「左傾」(社会主義的傾向のある)教授の追放を各大学に求めた。その結果東京帝国大学の大森義太郎、九州帝国大学の向坂逸郎、石浜知行、佐々弘雄と共に京都帝国大学経済学部の河上肇が同年4月18日に辞職し、同時に京大社会科学研究会も総長命令によって解散を余儀なくされた。ジャーナリズムで活発に活躍し当時の社会主義思想に大きな影響を与えていた河上が京大経済学部を去ったことで、『経済論叢』においてもマルクス主義を前面に出す論文は少なくなり、マルクス主義の研究と論争は主に『改造』『中央公論』など総合雑誌を舞台と

する論壇へと移行していく<sup>16)</sup>。

他方、河上のいなくなった京大経済学部に大きな刺激を与え、『経済論叢』を再活性化させたといえるのが、事実上河上に代わる形で経済原論講座を担当した高田保馬(1883-1972)である。京都帝国大学文科大学で米田庄太郎に社会学を学ぶ一方で小川郷太郎らに経済学を学んだ高田は、京大法科大学講師、広島高等師範学校教授、東京商科大学教授を務めた後1925年から九州帝国大学教授となり、さらに1929年4月から京大経済学部教授を兼任する(1934年12月に京大経済学部専任となる)。高田は社会学者として人口の変動により社会変動を説明する社会学理論を構築し、さらに社会集団としての民族がどのように形成されるかを理論的に説明しようとした。一方、経済学では早い時期からワルラス(Léon Walras, 1834-1910)、パレート(Vilfredo Pareto, 1848-1923)、カッセル(Karl Gustav Cassel, 1866-1944)などの理論に注目しており、日本で最初に本格的に一般均衡理論を紹介し、青山秀夫、森嶋通夫などの多くの優れた理論経済学者を育てた。さらに自身の社会学における概念である「勢力」(他人に自分の要求を認めさせる力)を経済学、特に一般均衡理論に導入して社会学と経済学を結びつけようとした<sup>17)</sup>。こうした多岐にわたる高田の研究はその多くが『経済論叢』に掲載されており、その総回数は神戸正雄に次ぐ歴代2位である。米田庄太郎門下で高田の弟弟子に当たる社会学者の臼井二尚は「京大経済学部の時代に、同学部の機関誌経済論叢に[高田]先生は殆ど毎号執筆されたが、同誌の編集者が載せるべき原稿が足り

16) 田中紀行「論壇ジャーナリズムの成立」189-191ページ。

17) 高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社、1981年、牧野邦昭「高田保馬の貧困論—貧乏・人口・民族」小峯敦編『経済思想のなかの貧困・福祉—近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房、2011年所収。

なくて困る時には、高田先生か神戸正雄先生の許へ行けば、必ず原稿を貰えたという事は、有名な話である。」と述べている<sup>18)</sup>。

高田によって再活性化した『経済論叢』には、神戸、本庄、河田、財部、米田のほか、他の研究者も盛んに寄稿するようになり、引き続き多様かつ多数の論稿が掲載されていた。ここでは執筆回数の多い汐見三郎、谷口吉彦、小島昌太郎を取り上げる。

汐見三郎(1895-1962)は京都帝国大学法科大学を卒業し、大蔵省を経て京大大学院で小川郷太郎に財政学を学び、経済学部教員となった財政学者・統計学者である<sup>19)</sup>。汐見の論文は「我国に於ける国民所得の発達」「租税負担の地方別研究」「我国財政の季節的変動」「売上税を論ず」など、統計的研究に基づく財政・租税論が多くを占めている。汐見は戦後、1949年来日して「シャープ勧告」として知られる報告書を提出して戦後の税制に大きな影響を与えた日本税制使節団(シャープ使節団)の日本側顧問を東京商科大学の都留重人、井藤半弥らと共に務めている。

谷口吉彦(1891-1956)は尋常高等小学校校長を務め東京高等師範研究科を卒業した後に京大経済学部に入學し、河上肇に学んだ。京大大学院を経て和歌山高等商業学校教授となった後に京大経済学部教員となっている<sup>20)</sup>。もともと経済学史を学びマルサスの『人口論』の翻訳も行ってた谷口であるが、1928年から「商業経済学」を担当するようになったこともあり『経済論叢』では商業論の論文(「配給組織の合理化と中央

市場の単複製」「小売更生策としての自由連鎖店」「中小商工業の更生と組合運動」などを多く執筆している。また昭和恐慌が深刻化した1932年にはケインズ的な有効需要を創出するために国民に世帯収入の1割を補給する「購買力補給案」を提唱して大きな反響を呼び(「恐慌打開策としての『購買力補給案』」『経済論叢』第35巻第1号、1932年)、単行本として刊行された『購買力補給案—ネオ・インフレイション』(千倉書房、1932年)はベストセラーとなった。このほか谷口は貿易論の研究にも力を入れ「交換貿易制(Barter system)より見たる吾国の貿易」「日印貿易の再検討」など時事的な論説も多数執筆している。谷口はその後、有力な政策研究団体となった昭和研究会にも参加し、1940年代になると経済新体制や「大東亜共栄圏」などの正当化にも力を注いでいる。

小島昌太郎(1888-1978)は京都帝国大学法科大学を卒業後、同法科大学講師、助教授を経て経済学部教員となった<sup>21)</sup>。専門は保険論、海運交通論、経営学、金融論であり、初期の論文は「保険本質論」など保険に関するものが多数を占めており、その後「海運と国民経済」「海運労務の提供に要する原費」など海運に関するものが中心となる。一方で1926年から「商工経営学」を担当し、同年に設立された日本経営学会の理事も長く務めた小島は次第に「経営学の基礎概念たる資本、企業及び経営」など経営学に関する論文を発表するようになり、さらに1930年代に入ると金融に関する研究を多く投稿している。小島の門下生の中谷實はこうした小島の研究の変化について、「一つの目標に向かって研究を進めてゆくうちに、何らか一つの問題を究明しなくては、その後の研究を継続できないような場合があり、この問題を究明してゆくうちに、他の研究領域に足をふみ入れていることが

18) 白井二尚「高田保馬博士の生涯と社会学」『高田保馬博士の生涯と学説』所収、81ページ。

19) 「故汐見三郎博士略歴・主要著書論文目録」『経済論叢』第91巻第3号、1963年、山本栄一「関西学院大学における財政学の展開—柏井象雄教授を中心として」『経済学論究』第37巻第1号、1983年。

20) 「故谷口吉彦博士略歴・主要著書論文目録」『経済論叢』第79巻第3号、1957年。

21) 「故小島昌太郎名誉教授遺影および略歴」『経済論叢』第122巻第1・2号、1978年。

多い」ことを小島自身が講義の中で示唆していたとしており、「保険の社会経済的な本質が金融機関たることから、社会における資金循環の仕組みに興味をもたれ、金融論とくに金融の流通経済的把握に憂き身をやつされるようになった」と小島の研究について述べている<sup>22)</sup>。戦後は神戸商科大学学長、桃山学院大学学長を務めた。

この時期には研究の活性化を背景に国際交流も盛んになり、『経済論叢』でもその成果が掲載された。1930年9月に東京で開催された国際統計協会会議を記念して京大経済学会は同会議出席者を招待して9月22日に特別講演会を開催し、統計に関する図書展覧会を開くとともに『経済論叢』第32巻第1号(1931年6月)を「第十九回国際統計協会会議記念特輯号」とした<sup>23)</sup>。講演会に招待されたのはドイツの統計学者ツァーン(Friedrich Zahn, 1869-1946)<sup>24)</sup>と、現在でも「ジニ係数」で知られるイタリアの統計学者ジニ(Corrado Gini, 1884-1965)である。同号の論文はすべて統計に関するものであり、ツァーンのドイツ語の論文“Der Preis der menschlichen Arbeit in seiner Bedeutung für Produktion und Verbrauch”とジニの英語の論文“Promising Fields in Statistical Domain”も掲載されている。また口絵には京大経済学部教員とツァーン、ジニの記念写真が掲載されている。

さらに、『経済論叢』の論文(「資本論と一般均衡論」第36巻第1号, 1933年, 本号所収)を翻訳して *KUER* に掲載された柴田敬の論文

“Marx's Analysis of Capitalism and the General Equilibrium Theory of the Lausanne School” (*KUER*, Vol. 8, No. 1, 1933) はポーランド出身の経済学者オスカー・ランゲ(Oskar Lange, 1904-65)により高く評価され<sup>25)</sup>、『経済論叢』に掲載される研究が国際的にも通用する高水準のものであることが証明された。

なお、京大では研究の多様化を背景に『経済論叢』以外の経済系学術雑誌も刊行されるようになる。京大経済学部では日本で最初に1922年に経済史講座が設けられており、本庄栄治郎らの経済史研究が活発に行われていたが、本庄と黒正巖(農学部)を中心とする経済史研究会の機関誌として1929年11月に『経済史研究』が刊行された。同誌は1933年から黒正の私財を投じて設立された日本経済史研究所が発行元となり、1945年1月に通号第177・178号を出して終刊となった<sup>26)</sup>。また京都帝国大学内の京都経営学会が1931年1月に『経営と経済』を創刊している。同誌の中心となったのは小島昌太郎であり、小島門下の佐波宣平、小島と同僚の高田保馬、蜷川虎三、谷口吉彦、柴田敬らが執筆したが一年半で廃刊となっている<sup>27)</sup>。

1939年7月の第49巻第1号は「京都帝国大学経済学部創立二十年記念論集」として刊行された。口絵に田島錦治、戸田海市、神戸正雄、小川郷太郎、河上肇、河田嗣郎、山本美越乃、作田荘一の前教授8人の肖像画写真と創立20年記念展覧会及び講演会の写真が掲載されてい

22) 中谷實「小島昌太郎先生を偲ぶ」『経済論叢』第122巻第1・2号, 1978年, 115ページ。

23) 「第十九回国際統計協会々議記念講演会及統計図書展覧会記事」『経済論叢』第32巻第1号, 284-285ページ。

24) Aly, G., K. H. Roth, translated by E. Black, *The Nazi Census: Identification and Control in the Third Reich*, 2004, pp. 24-25.

25) Lange, O., “Marxian Economics and Modern Economic Theory,” *Review of Economic Studies*, Vol. 2, 1935.

26) なお日本経済史研究所は戦後に大阪経済大学の付属施設として活動が再開され、『経済史研究』は1997年から同研究所の機関誌として再び刊行されている(「研究所の紹介」大阪経済大学日本経済史研究所HP (<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/information/>), 2014年9月26日閲覧)。

27) 杉原四郎『日本の経済雑誌』88-94ページ。



る。

本庄栄治郎は同号に掲載された「経済学部二十年を回顧して」において、京大経済学部の特徴は第一に「進取発展的」、第二に「一般原理的研究ももとより盛んに行はれ、最新の学説の研究に力を尽されてゐる所であるが、また現実的に日本及東洋の事象を正視し且実証的に研究するの風が強かつた」こととし、さらに第三の特徴を挙げている。

わが学部の第三の特色は総力的であることである。何かの事を行う場合には全教授助教教授其他が一致して事に当り、完全なるチームワークを達成する。このことはマルサス生誕百五十年、スミス生誕二百年の記念会に於ても、また「経済論叢」の年々の新年号についても之を見ることが出来るが、最も注意すべきものは全教授及助教教授が一斉に演習を担当して学生の指導に当たっていることである。嘗て福田〔徳三〕博士は「経済論叢」の記念号について『田舎芝居』と評された。その意味は楽屋総出で事をやる。即ち教授助教教授全員が残らず一役を勤め協力して事に当ることを指したものであるが、所謂『田舎芝居』は学部伝統の美風であり、学部の全員は学部のためには何を措いても力を尽すという精神、即ち総親和総力戦の精神が既に早くから存在していたものということが出来る<sup>28)</sup>。

「総力戦」という言葉は日中戦争下という時局を反映したものであるが、他方で本庄がこのようなことを述べているのは、同号が1939年7月に刊行されたことを踏まえれば、1939年1月から2月にかけて東京帝国大学経済学部で起きた平賀爾学（経済学部教授の河合栄治郎及び土方成美が休職処分となり、これに伴い河合派

と土方派（革新派）の教員が多数辞職した事件）を意識したものであることは明らかである。河上肇の辞職はあったものの、派閥争いの続いてきた東大経済学部に尻目に、全体としては『経済論叢』を中心に活発な研究活動を続けて来た京大経済学部が優位に立ったという本庄の自負がうかがえる。

## V. 戦時下の『経済論叢』

表1で分かるように1935-44年にかけては一人で100回以上寄稿する人物はいなくなり、50回以上寄稿しているのも高田保馬と谷口吉彦だけになる。その一方、高田と谷口を除き20回以上寄稿しているのはこれまで名前の挙がった本庄栄治郎、小島昌太郎、汐見三郎のほか、八木芳之助、堀江保蔵、石川興二、田杉競<sup>29)</sup>、佐波宣平、大塚一郎、中川與之助、中谷實、蜷川虎三、柴田敬、松岡孝児、穂積文雄とかなりの数に上る。これは経済学部における研究活動が世代交代が進む中でも活発だったことを物語るが、同時に戦時体制の進展の中で政府や軍部から求められた種々の経済問題への協力に経済学部が積極的に応じていたことをも意味している。

1939年2月に学部長に就任した石川興二は文部大臣及び文部次官の強い支持を受けて「東亜経済政策原論」（後の経済政策講座）及び「日本経済理論」（後の経済学第7講座、世界経済論講座）の両講座増設の追加予算の獲得に成功し、両講座は1939年10月から開設された。また石川は支那経済慣行調査部を学内に設けて国策研究機関の東亜研究所から委託研究費を受け入

29) 田杉によると、当時『経済論叢』に寄稿すると一本当たり30円くらいの原稿料が出たという。戦前の京大経済学会は満鉄（南満洲鉄道）の株式などの金融資産をかなり持っており財政的に豊かであった（京都大学経済学部編・発行『思いで草（第二集）』1990年、111ページ）。

28) 本庄栄治郎「経済学部二十年を回顧して」『経済論叢』第49巻第1号、1939年、237ページ。

れ、土地慣行 (主任八木芳之助)、商事及金融慣行 (主任谷口吉彦)、工鉱業慣行 (主任蜷川虎三) の調査活動を行った。同調査活動の成果報告書『支那経済慣行調査報告』は全17冊に及んでいるが、土地慣行調査の主任だった八木芳之助は『経済論叢』に多くの中国の土地慣行に関する論文を執筆している<sup>30)</sup>。なお1940年には外務省及び海軍省からの委託調査費により経済学部内に東亜経済研究所が発足し、同研究所から機関誌『東亜経済論叢』が発行されたため(1941年2月)、アジア関係の研究は主に『東亜経済論叢』に掲載されるようになった。さらに1939年度から規定改正により新科目として東亜経済政策原論、東亜農業論、東亜金融論が追加され、1941年には「日本経済思想史」講座(後の社会思想史講座)の追加が認められた。このように時局に対応した新講座や新科目の開設が相次ぎ、外部からの委託研究費を受けた研究が盛んになる中で『経済論叢』に掲載される論稿も増加したと見ることができる。

1940年11月の第51巻第5号は当時大々的に祝われた皇紀2600年記念行事の一環として「紀元二千六百年記念論文集」となり、巻頭に「奉祝 紀元二千六百年」と書かれ、続いて同年の紀元節(2月11日)に出されたいわゆる「紀元二千六百年詔書」が掲載されている。

しかし太平洋戦争勃発後は戦時体制の中で発展を続けてきた経済学部の研究活動は停滞することになる。海外からの文献はもとより研究に必要な物資も入手困難になり、さらに1942年から本格化し始めた学徒勤労動員の引率などで研究活動をすることが難しくなる。1943年3月には経済学部の講座拡充に力を注いだ石川興二が、第81回帝国議会衆議院予算委員会での

議員の石川の著書についての質問を契機に経済学部を休職処分となる<sup>31)</sup>など思想抑圧がさらに厳しくなる。このような状況下で投稿本数は減少に向かい、それに伴い1943年7月発行の第57巻第1号から「論叢」(論文)と「時論」等の区別は無くなっている。

なお、1943年には在学徴集延期制度が停止されたため多くの在学生在が11月20日の壮行式後に第一次学徒出陣として戦地に赴いていった。1943年12月に発行された第57巻第6号では巻頭に「祝学徒出陣 祈武運長久 京都帝国大学経済学会」とあり、口絵に「経済学部学徒出陣壮行式写真」が掲載され、彙報の「経済学部学徒出陣壮行式」では壮行式の模様と当時の学部長谷口吉彦の「壮行之辞」、在学生代表片岡六郎の「壮行之辞」、出陣学徒代表岡田公意の「答辞」、さらに学部主催壮行式に引き続いて行われた同好会主催壮行会における高田保馬の壮行の辞が掲載されている。

1944年からは『経済論叢』の刊行自体も合併号となり、『東亜経済論叢』は1945年3月に発行された第4巻第1・2号(表記上は1944年9・12月発行)で刊行を停止した。教員の徴兵も相次ぐ中で研究はますます停滞し、1944年12月に刊行された『経済論叢』第59巻第6号に掲載されたのは谷口吉彦の全26頁の論文「世帯構成における配給人員と栄養人員との関係」の一本のみであり、事実上終戦前に発行された最後の『経済論叢』である第60巻第1・2・3号(1945年3月発行)は汐見三郎「大東亜戦争下の国家財政」と佐波宣平「アメリカ海運政策委員会勧告書」の2本を合わせて24頁であった。これがかつては活発に刊行された『経済論叢』の戦前・戦中における最後の姿であった。

30) 「支那の永小作制度」第50巻第4号、1940年、「支那に於ける農地の典に就いて」第50巻第6号、1940年、「支那の農家負債と農地の抵押」第51巻第2号、1940年、「支那の田賦—特に河北省定県の田賦」第52巻第2号、1941年など。

31) 石川自身によるこの件に関する説明は、京都大学経済学部編・発行『思いで草』1969年の「石川興二先生の巻」を参照。

## VI. 戦後の『経済論叢』

実質上戦後最初に発行された『経済論叢』は第60巻第4・5・6号である。「昭和二十年六月発行」と書かれているが、掲載されている柴田敬の「敗因管見」の執筆日は「昭和二〇・一〇・一〇」とあるので、実際に発行されたのは1945年末か1946年初めと考えられる。柴田は「敗因管見」の中で、日本の敗因は物質と科学を軽視したこと、個人の自由を重視せずしかも公的精神に欠けていたことなどであり、これらの根本的敗因は日本人がまだ封建的観念形態の支配から抜け出していないために容易に清算されないだろうとしている。経済新体制運動期から戦中にかけて「日本国民主義理論経済学」の構築を提唱して論壇でも活躍した柴田の反省が述べられている。

その一方、第60巻第4・5・6号に掲載されたもう一つの論文は「昭和十九年十二月十日」の日付のある木下和夫（のち大阪大学教授）の「乗数分析と加速度原則」であった。同論文はサミュエルソン（Paul Samuelson, 1915-2009）による乗数理論と加速度原理の統合の研究<sup>32)</sup>を批評したものであり、太平洋戦争中においても戦後につながる理論経済学の研究が行われていたことを示している<sup>33)</sup>。柴田の戦争への反省と木下の理論的研究が同時に掲載された『経済論叢』第60巻第4・5・6号は、戦前・戦中と戦後の経済学の交錯を示すものとして興味深い。

一方、1946年2月19日に開かれた教官協議

会で蜷川虎三学部長の下で「敗戦にいたるまでの学部の積年の運営を反省し、学問の自由を守ることに十分でなかった点を自己批判する」「学部長蜷川の辞任を承認して新学部長を選出し、全教官は総懺悔の形をとって新学部長に辞表を提出する」「新学部長は学部の再建を慎重に配慮しつつ辞表の申達を処理する」ことが決定され、柴田敬、小島昌太郎、汐見三郎、谷口吉彦、蜷川虎三、中川與之助の六教授がこれに基づき3月末に辞職した（京大経済学部の「総退陣」といわれた）ほか、助教授の白杉庄一郎、講師の有田正三、助手の杉原四郎及び河野稔が退職した。さらに教職・公職追放による退職者が加わり、最終的には10教授、1助教授、1講師、2助手が1946年3月から翌年にかけて京大経済学部を去ることになった。1946年末で教授として残ったのは静田均（学部長）、堀江保蔵、穂積文雄、そして1946年7月に助教授から昇進した青山秀夫、中谷實、佐波宣平の計6名に過ぎなかった。こうした混乱により1946年中は『経済論叢』が刊行されなかった。

形式的には戦後第一号の『経済論叢』は1947年7月に発行された第61巻第1号である。この号から表紙の目次は横書きとなった（なお本文は依然として縦書きであり、本文が横書きとなるのは1965年1月の第95巻第1号からである）。また1947年9月30日に帝国大学令・帝国大学官制が国立総合大学令・国立総合大学官制と改称され、京都帝国大学も京都大学と改称されたことで、1947年10月発行の第61巻第4号から『経済論叢』発行所も「京都大学経済学会」となった。

『経済論叢』は刊行が再開されたとはいえ、掲載される原稿の数は少なかった。1947-48年の各号に掲載されている論稿は2~3本であり、1949年の第64巻は第1・2・3号と第4・5・6号が合併号として発行されている。その後も1952年の第69巻までは大半が合併号として発行されており、1952年の第70巻になってよう

32) Samuelson, P. A., "Interactions between the Multiplier Analysis and Principles of Acceleration", *Review of Economic Studies*, vol. 21, 1939 及び "A Synthesis of the Principle of Acceleration and the Multiplier", *Journal of Political Economy*, Vol. 47, No. 6, 1939.

33) 太平洋戦争中の日本の経済学の動向については牧野邦昭『戦時下の経済学者』（中公叢書、2010年）、特に第4章を参照していただきたい。

# 經濟論叢

第六十一巻 第一號

わが國民生活と封建制度……………堀江保藏

農業立國論批判……………山岡亮一

アンウィン『十六・七世紀の工業組織』……………堀江英一

共同研究

—— 絶體主義をめぐる ——

京都帝國大學經濟學會

写真3 『經濟論叢』第61巻第1号(1947年)表表紙

やく戦前のように毎月発行されるようになったが、掲載される論稿の本数は4~5本に過ぎなかった。

経済学部の再建の目鼻がついたのは1949年前後といわれているが、にもかかわらず『經濟論叢』への寄稿が戦前のように活発にならなかった理由としては、一つにはやはり「総退陣」により、思想や内容はともかく積極的に研究や時論を執筆してきた教授陣が多く退職したことが挙げられる。当時の学生も「総退陣」に伴う研究・教育の沈滞には不満を抱いていたようであり、1946年7月の『学園新聞』(現在の『京都大学新聞』)には次のような論評が掲載されている。

学生にとって見れば何よりもまず学識豊富な教授が欲しいのだ[。]戦争に協力し過ぎた教授たちが根本的に思想貧困の故に、浅はかな協力をしたものであったことは否めないけれども、戦争中も教壇に立ちながら何の働きもなかった——つまり何もしなかった——教授たちが学識に於て「戦犯の教授」よりすぐれているという、何の証拠もない。むしろ、その反対の結論が出るのではないだろうか、問題は此処にある、京大の経済学部が教授陣総退陣のあと、むざんな弱体に化したことを見ても、この結論には首肯出来るはずである<sup>34)</sup>。

34)「教育裁判への輿論調査」『学園新聞』第9号(1946年7月11日)。



さらに戦後は分野ごとに全国的な学会誌が整備されてきたことにより『経済論叢』に投稿する意義が失われていったことも理由の一つといえる。1934年に経済原論担当の大学教授を中心として発足した日本経済学会は毎年大会を開催していたものの、戦前には『日本経済学会年報』を1941年と42年に刊行しただけであったが、1949年に理論経済学会と改称した後、1950年には『季刊理論経済学』を刊行する。同誌は1960年には理論経済学会及び日本計量経済学会の公的機関誌と位置付けられ査読制の学術誌となった（現・*The Japanese Economic Review*）<sup>35)</sup>。なお理論経済学会と日本計量経済学会は1968年に統合して理論・計量経済学会となり、1997年に元の名称の日本経済学会となっている。

経済史分野では既に1930年に社会経済史学会が発足し、1931年には学会誌『社会経済史学』が創刊されていたが、1948年に土地制度史学会（現・政治経済学・経済史学会）が発足し1958年に学会誌『土地制度史学』（現・『歴史と経済』）が創刊される。1950年には経済学史学会が発足し、1963年には学会誌『経済学史学会年報』（現・『経済学史研究』）が創刊された。さらに1959年にはマルクス経済学者を中心として経済理論学会が発足し、1961年には学会誌『経済理論学会年報』（現・『季刊経済理論』）が創刊されている。このように戦後は各分野で全国的な学会の設立と学会誌の創刊が相次いだ。さらに経済学の中でも理論・計量分野では研究を海外（特にアメリカ）の学術雑誌に投稿する傾向が強くなった<sup>36)</sup>。こうした分野別の学会の整備と経済学術雑誌の相次ぐ刊行により、『経済論叢』が持っていた経済学分野における権威は相対的に低下せざるを得なかった。

35) 齊藤誠「機関誌編集から見た日本経済学会の歩み」日本経済学会編『日本経済学会75年史—回顧と展望』有斐閣、2010年所収、171-173ページ。

また、多くの時論が掲載されていた戦前の『経済論叢』は一種の論壇誌としての役割も果たしており、そのうちマルクス主義的な論説については河上肇の辞職と共に総合雑誌の論壇に移行したことは既に述べたが、戦後における「論壇ジャーナリズム」の復活により経済学者の時論は読者の多い総合雑誌や週刊誌、新聞に掲載される傾向が一層強まり、それも『経済論叢』の読者を一層狭める結果になったと考えられる。

それでも表1に見られるように1955年から64年にかけては各教員の寄稿回数は増加しており、戦前ほどではないにしても『経済論叢』の活性化が見られた。しかし1969年に激化した大学紛争により『経済論叢』の刊行は再び停滞を迎える。1969年は京大経済学部創設50周年に当たっていたが記念行事は翌年に繰り延べされ、1970年に「経済学部創設50周年記念号1」として第105巻第4・5・6号、「経済学部創設50周年記念号2」として第106巻第1・2・3号が刊行されているが、論文はそれぞれわずかに4本しか掲載されていない。さらに全国的な大学紛争のピークが過ぎた後も、京大経済学部ではいわゆる「竹本問題」による混乱が続き、1970年代の『経済論叢』は大半が合併号として刊行されている。1980年代からはやや寄稿は増加するものの前記のように他の学会誌や海外雑誌への投稿が優先されるようになり、大学紀要としての性格が色濃くなった。

1988年からはワーキングペーパーが刊行され、さらに1989年からは商業誌や学会誌では掲載できない大部の調査研究の公表などを内容とする『経済論叢』の別冊『調査と研究』が刊

36) 池尾愛子『日本の経済学—20世紀における国際化の歴史』名古屋大学出版会、2006年、人文・社会科学の国際化に関する研究会（独立行政法人日本学術振興会）「人文学・社会科学の国際化について」2011年（<https://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/data/02houkokusho/houkokusho.pdf>、2014年10月8日閲覧）。

行されている。このように従来は『経済論叢』に掲載されていた内容も別の媒体で刊行されるようになった。2009年の第183巻からは月刊ではなく季刊となり、巻数も半年ごとではなく1年ごととなっている。

本号で戦後の多くの論文が現代から見ても有意義なものとして再掲されているように、『経済論叢』に優れた研究成果が戦後に掲載されなくなったわけではない。しかし経済学研究の主要な舞台が全国的な学会や海外学術雑誌に移行してしまった現在、『経済論叢』の占める位置が戦前と比べて大きく変化したことは認めなければならぬだろう。

## Ⅶ. おわりに

研究者集団の単位として、「ジャーナル共同体」の概念を用いるべきであるという考えがある。ジャーナル共同体とは、専門学術雑誌の編集・投稿・査読活動を行うコミュニティのことを指す。研究者の業績は学術雑誌に掲載されることで認知され、さらにその学術雑誌が権威あるものであればそこに掲載許諾されることによって研究者によって生産された知識はその正しさが保証される。また、研究者の後継者の育成は学術雑誌に掲載許諾される論文を作成する教育をすることから始まる。そして研究者の次の予算獲得と地位獲得（研究予算、研究人員、研究環境等社会的側面の獲得）は、学術雑誌に掲載許諾された論文の記された業績リストを基に行われる。これらの理由のため、ジャーナル共同体は研究者の研究の判定、蓄積、後進育成、社会資本の基盤にとって重要な役割を果たしており、それゆえジャーナル共同体を研究者集団の単位として採用することが有効であるとされる<sup>37)</sup>。

経済学が細かい専門分野に分かれていく以前、『経済論叢』は文字通り「経済」を論じる数少ない学術雑誌であった。『経済論叢』を支え

た戦前の京都帝国大学法科大学・経済学部のスタッフは、まさにジャーナル共同体と呼ぶのにふさわしい存在であったと考えられる。彼らは自分の研究及び京大経済学部の存在を認知してもらうために積極的に自分たちの雑誌である『経済論叢』に寄稿し、他大学や世界に伍した研究を発表していくことで京大経済学部の権威を高め、『経済論叢』を権威ある学術雑誌とした。さらに多くの若手研究者は京大経済学部で指導を受けながら『経済論叢』に投稿していくことで経済学者として認められていった。戦前において『経済論叢』が他の大学の学術雑誌と共に経済学におけるジャーナル共同体の中心であり、日本の経済学の発展に大きく貢献したことは間違いのないだろう。

その一方、戦前と現代では『経済論叢』を取り巻く環境は大きく異なる。国内外に権威ある学術雑誌を中心とする多くのジャーナル共同体が存在し、またワーキングペーパーやディスカッションペーパーで比較的手軽に研究成果を発表できるようになり、さらにブログやSNSで簡単に個人の意見を表明できるようになった。このような不可逆的な変化が起きた以上、『経済論叢』が戦前のような権威を持ち、時論を含めて活発に刊行されるようになることを期待するのは難しいと思われる。

しかし、個々の専門分野ではなく、京都大学大学院経済学研究科・経済学部における研究の社会への認知、そして同研究科における研究者の育成という観点から見れば、『経済論叢』が京都大学大学院経済学研究科・経済学部という共同体の機関誌として果たす役割は未だに大きく、今後も重要であり続けると考えられる。

※本稿は科学研究費補助金若手研究 (B) (研究

37) 藤垣裕子『専門知と公共性—科学技術社会論の構築へ向けて』東京大学出版会、2003年、16-17ページ。

課題番号：24730185) の成果の一部である。